

2022年11月25日

会社名 株式会社 さいか屋  
代表者名 代表取締役社長 山野井 輝夫  
(コード番号 8254 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役執行役員 中野 宏治  
(TEL. 046-822-8046)

## 上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月26日に、「スタンダード市場」の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年8月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年8月末時点における「スタンダード市場」の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関して2024年8月期までに上場維持基準を充たすために各種取り組みを進めてまいります。

なお、当社の決算期（事業年度の末日）が、2月末日から8月末日に変更となったことに伴い、当計画期間を2024年2月から2024年8月へと半年間延長しております。

		株主数（人）	流通株式数（単位）	流通株式時価総額（円）	流通株式比率（％）
当社の 適合状況 及び その推移	移行基準日 時点	2,236人	16,248	681,533,443円	51.8%
	2022年8月末 時点	2,525人	16,644	483,692,795円	33.5%
上場維持基準		400人	2,000	1,000,000,000円	25.0%
計画書に記載の項目				○	
当初の計画に記載した計画期間				2024年2月	
変更後の計画期間				2024年8月	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年11月～2022年8月）

当社は「常態的な黒字化の実現における企業価値の向上」を目指し、2021年10月5日に発表した「2022年2月期～2024年2月期 さいか屋営業指針について」にある、「店舗成長戦略の策定」、「顧客満足の最大化」、「ローコストオペレーション」、「経営資源（人材、資産）の最大活用」の基本方針を着実に推進した結果、2022年4月14日開示の「2022年8月期の連結業績予想」から売上高増加、赤字幅縮小を実現させることができました。

各取組に関する実施状況は下記のとおりとなります。

### (1) 営業改革

収益性と顧客満足度の向上を実現するため、お客様の利便性向上に向けた営業日数増（横須賀店10日、藤沢店1日）および営業時間の見直し（横須賀店・藤沢店ともに30分程度延長）をおこない、売上高増加を実現しました。

### (2) 外商改革

外商員一人当たりの売上高・収益性を上げるとともに、外商人員増加による顧客接点拡大により、外商全体の売上高と収益増加を実現しました。

### (3) 人事制度改革

外商改革を支える体制整備の一環として外商部報奨金制度の導入をおこないました。

### (4) 後方部門改革

本社機能と横須賀店後方業務を横須賀店内にて集約することにより効率的な後方業務体制を実現しました。

また、「創業150年企画」（特別記念商材の販売、外商顧客向け特別催事の開催、顧客様向け感謝祭の開催他）による営業の強化や、グループのシナジー効果（健康食品通販広告の神奈川新聞への掲載他）を最大限活用した取組も実施しました。

上記取組の実施により、2022年8月期第1四半期は、営業利益・経常利益共に黒字化を実現しましたが、2022年8月期第2四半期は、新型コロナウイルス感染症拡大（第7波）の影響をはじめ、燃料価格の高騰や為替変動による想定以上の水道光熱費の高騰などにより、営業利益・経常利益は赤字となりました。この結果、2022年8月期累計(2022年3月～8月)におきましては、売上高7,070百万円※1(前年同期間比498百万増加)、営業損失42百万円(前年同期間比176百万改善)、経常損失52百万円(前年同期間比266百万改善)となり、黒字化に至らなかったものの、対前年からは大幅に赤字幅を縮小する結果となりました。2023年8月期におきましても「常態的な黒字化の実現における企業価値の向上」を目指し、必ず黒字化を実現すべく全社一丸となり上記施策を継続的に取組んでまいります。

※1 従来の会計基準での売上高

### 3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、一定数の「株主数」や「流通株式数」を維持しておりますが、現状「流通株式時価総額」が基準を充たしておりません。その要因については「株価」低迷によるものと考えております。「株価」低迷を打開するためには、早期黒字化の実現における企業価値の向上、経営体質の強化が喫緊の課題であると捉え、上記2の各種取組を実施いたしております。今後につきましても引き続き各種取組の推進に加え、「百貨店事業」「テナント事業」「地金等買取事業」の各事業推進、また、当社親会社である株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンスとのシナジー効果が期待されるアイデアを活かした取り組みの実現により、売上高および収益性向上をはかるとともに、継続的なローコストオペレーションの推進をはかり、早期黒字化を実現し企業価値の向上を高め、「株価」の上昇については「流通株式時価総額」の上場維持基準への適合を目指してまいります。

以上